

事後評価結果（平成28年度）

担当課：東北地方整備局道路計画第一課
 担当課長名：金森 滋

事業名	日本海沿岸東北自動車道 温海～鶴岡	事業区分	高速自動車国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：山形県鶴岡市大岩川 至：山形県鶴岡市大山	延長	25.8 km		

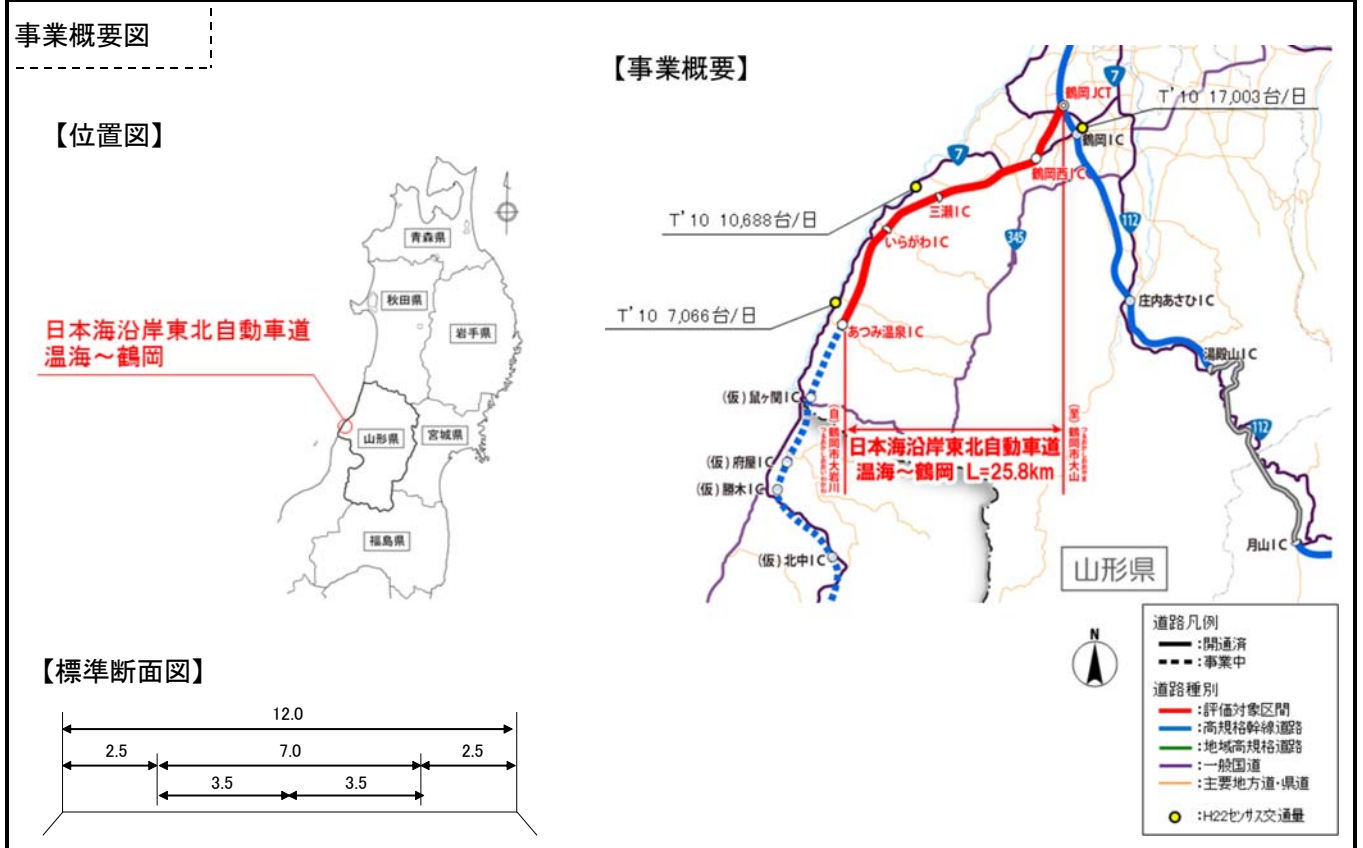
事業概要

日本海沿岸東北自動車道は、新潟県新潟市を起点として村上市、山形県鶴岡市、酒田市、秋田県秋田市、能代市、大館市を經由して青森県青森市に至る延長約322kmの高速自動車国道である。

日沿道（温海～鶴岡）は、日本海沿岸東北自動車道の一部区間を形成し、山形県鶴岡市大岩川から山形県鶴岡市大山に至る延長25.8kmの事業であり、平成24年3月に2車線で全線供用している。

事業の目的・必要性

日沿道（温海～鶴岡）は、信頼性の高い道路ネットワークの充実や庄内地域の観光地へのアクセス向上、広域的な物流支援等を目的としている。



事業の 効果 等	事業期間	事業化	平成9年度	用地着手	平成12年度	供用年	(当初)H22/—	変動	1.06
		都市計画決定	平成8年度	工事着手	平成12年度	(暫定/完成)	(実績)H23/—		
	事業費	計画時	(名目値) 1,117億円/—		実績	(名目値) 1,085億円/—		変動	0.97
		(暫定/完成)	(実質値) 1,438億円/—		(暫定/完成)	(実質値) 1,043億円/—			
交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H20再評価時) 13,800台/日/—		実績 (暫定/完成)	(H28) 7,400/—台/日		変動	0.54	
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	55km/h → 70km/h (供用前年次)H23年度 (供用後年次)H28年度			交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	117件/年 → 67件/年 (供用前年次)H21～H23 (供用後年次)H24～H26				

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 2.3	総費用 1,143億円 事業費：1,080億円 維持管理費：63億円	総便益 2,581億円 走行時間短縮便益：2,002億円 走行経費減少便益：440億円 交通事故減少便益：140億円	基準年 平成20年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.7	総費用 1,580億円 事業費：1,390億円 維持管理費：190億円	総便益 2,727億円 走行時間短縮便益：1,989億円 走行経費減少便益：635億円 交通事故減少便益：102億円	基準年 平成28年
事業遅延によるコスト増	-	費用増加額 -29億円	便益減少額 161億円	
事業遅延の理由 ・用地取得に時間を要したため				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況 ・温海地区～鶴岡市役所（整備前：39分⇒整備後：33分） ②IC等から主要な観光地へのアクセス向上による効果 ・あつみ温泉の観光客数（H22：24.8万人/年⇒H27：36.7万人） ③三次医療施設へのアクセス向上の状況 ・あつみ温泉地区⇄日本海総合病院（整備前：50分⇒整備後：42分） ④緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成 ・国道7号（第1次緊急輸送道路）を含めた全面通行止め（H18～H23：29回⇒H24～H28：1回） 他12項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しているものの、今後のネットワークの完成等、社会状況等の変化に応じて、改めて事後評価を実施すること				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○高規格幹線道路の整備状況 ・日本海沿岸東北自動車道 平成24年3月 温海～鶴岡 L=25.8km 開通 平成24年10月 象潟仁賀保道路（金浦IC～仁賀保IC）L=6.9km 開通 平成25年度 朝日温海道路（朝日まほろばIC～あつみ温泉IC）L=40.8km 事業化 遊佐象潟道路（遊佐鳥海IC（仮）～象潟IC）L=17.9km 事業化 平成27年10月 象潟仁賀保道路（象潟IC～金浦IC）L=6.8km 開通				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 事業の目的に対する効果を概ね発現しており、現時点では今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。 なお、今後のネットワークの完成等、社会状況等の変化に応じて改めて事後評価を実施する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・特になし				
その他特記事項 ・特になし				

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。